

平成 27 年第 2 回三重県議会定例会  
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料  
目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 150 号  
平成 27 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）【地域連携部関係】について  
・・・・・・・・・・ 1
- 2 議案第 175 号  
三重県都市公園条例の一部を改正する条例案について・・・・・・・・・・ 5

◎所管事項

- 1 平成 28 年度当初予算要求状況について・・・・・・・・・・ 9

平成 27 年 12 月 10 日  
地域連携部

1 議案第150号 平成27年度三重県一般会計補正予算(第5号)【地域連携部関係】について  
平成27年度一般会計補正予算(第5号) 主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
一般会計 (第2款)		13,471,374	△ 987,419	12,483,955	
総務費 (第6項)		13,471,374	△ 987,419	12,483,955	
地域振興費 (第1目)		8,798,954	△ 304,871	8,494,083	
地域振興費		4,812,814	△ 220,047	4,592,767	
	木曾岬干拓地整備事業費				
	木曾岬干拓地整備事業費	1,145,199	△ 84,200	1,060,999	所要見込額精査に伴う減
(第5目)					
資源対策費		1,465,784	△ 31,000	1,434,784	
	県土基礎調査推進事業費				
	地籍調査費負担金	211,809	△ 30,612	181,197	国庫補助金の交付額割り当てに伴う減
(第7項)					
選挙費		791,821	△ 138,768	653,053	
(第5目)					
県議会議員 選挙費		303,044	△ 111,764	191,280	
	県議会議員選挙費				
	県議会議員選挙市町等交付 金	280,544	△ 102,221	178,323	所要見込額精査に伴う減
(第12項)					
スポーツ推進費		3,880,599	△ 543,780	3,336,819	
(第2目)					
スポーツ施設費		2,378,378	△ 548,246	1,830,132	
	スポーツ施設整備運営費				
	県営総合競技場事業費	1,894,173	△ 560,614	1,333,559	設計内容の精査、入札差金による減
	県営鈴鹿スポーツガーデン事 業費	445,720	12,368	458,088	水泳場プールタイル補修工事費の増

平成27年度一般会計補正予算(第5号) 債務負担行為一覧表

(追加)

事 項	期 間	限度額
セキュリティ対策推進事業費における三重県行政WANのサンドボックス利用に係る契約	平成28年度	千円 15,633
情報ネットワーク維持管理費における光ファイバーケーブル保守業務委託に係る契約	平成27年度～ 平成28年度	2,746
セキュリティ対策推進事業費におけるデータ・プログラムの外部保管に係る契約	平成27年度～ 平成28年度	994

(変更)

事 項	補正前		補正後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
三重県営総合競技場陸上競技場(メイン競技場等)整備工事に係る契約	平成27年度 ～ 平成29年度	5,100,000	平成27年度 ～ 平成29年度	千円 6,900,000

総合競技場陸上競技場整備事業に係る全体工事費について

(単位:千円)

項目	H26年5月 基本計画	H26年12月 概略見積	H27年6月 概算見積	H27年12月時点 での執行見込	基本計画 からの増減	基本計画からの主な増減理由
I. メイン競技場						
①メインスタンド等 ・メインスタンド改築 ・サイド・バックスタンド改修 ・照明設備新設	○ 5,100,000	6,640,320	6,181,920	<b>6,900,000</b>	1,800,000	●H26年5月以降の資材費等建築コストの増 ●不調不落対策として、プレキャスト工法※を選択したことによる材料費等の増 ●当初、別途工事としていた放送音響・配線工事をメインスタンド改築費に含めたことによる増
②メインフィールド改修	900,000	900,000	776,000	<b>776,000</b>	▲ 124,000	○設計内容の精査を踏まえた所要見込額の減
③大型映像装置改修	900,000	900,000	540,000	<b>530,000</b>	▲ 370,000	○設計内容の精査を踏まえた所要見込額の減
II. 補助競技場	1,600,000	1,414,480	1,123,860	<b>918,000</b>	▲ 682,000	○設計内容の精査並びに入札差金の発生による減
III. その他	500,000	777,800	841,320	<b>339,000</b>	▲ 161,000	○当初、予定していた放送音響・配線工事をメインスタンド改築費に含めたことによる減
合計	9,000,000	10,632,600	9,463,100	<b>9,463,000</b>	463,000	

※プレキャスト工法: 予め工場生産しておいたコンクリート部材を現場でつなぎ合わせる工法。  
一般的に現場打ちコンクリートのRC造と比較し、部材価格は高額となるものの、熟練工に頼る部分が少なく、天候等外的要因による工期への影響も少ないといった利点がある。



○三重県都市公園条例の一部を改正する条例案新旧対照表

改正案

現行

別表第三（五十鈴公園の公園施設を利用する場合）  
 一 三重県管総合競技場の施設（会議室及びブス  
 ージを除く。）  
 イ 全部利用の場合

別表第三（五十鈴公園の公園施設を利用する場合）  
 一 三重県管総合競技場の施設（会議室及びブス  
 ージを除く。）  
 イ 全部利用の場合

補助競技場	区分	金額	(略)
		金額	(略)
陸上競技場	区分	児童生徒等	一、八〇〇円
		その他の者	八、五〇〇円
補助競技場	区分	児童生徒等	四二、八〇〇円
		その他の者	八、五〇〇円
陸上競技場	区分	児童生徒等	一、八〇〇円
		その他の者	八、五〇〇円
補助競技場	区分	児童生徒等	四二、八〇〇円
		その他の者	八、五〇〇円

備考 一〇三 (略)

備考 一〇三 (略)

八 個人利用の場合

八 個人利用の場合

補助競技場	区分	金額	五〇円
		金額	五〇円
陸上競技場	区分	児童生徒等	六〇円
		その他の者	一五〇円
補助競技場	区分	児童生徒等	六〇円
		その他の者	一五〇円

補助競技場	区分	金額	二〇円
		金額	二〇円
陸上競技場	区分	児童生徒等	六〇円
		その他の者	一五〇円
補助競技場	区分	児童生徒等	六〇円
		その他の者	一五〇円

四 陸上競技場と補助競技場を併せて利用する場合の金額は、陸上競技場を利用する場合の額とする。

(昼間)	その他の者	一〇〇円
補助競技場	児童生徒等	一五〇円
(夜間)	その他の者	三〇〇円
付帯投てき場	児童生徒等	五〇円
(昼間)	その他の者	一〇〇円
付帯投てき場	児童生徒等	一五〇円
(夜間)	その他の者	三〇〇円
トレーニングセンター	高校生及びこれに準ずる者	七〇円
	その他の者	一五〇円

備考 一・二 (略)

三 昼間とは、四月から九月までの間は午前九時から午後七時まで、十月から三月までの間は午前九時から午後五時までとする。

四 夜間とは、四月から九月までの間は午後七時から午後八時三十分まで、十月から三月までの間は午後五時から午後八時三十分までとする。

五 トレーニングセンターにおけるその他の者とは、小学校就学前の者、小学生、中学生及び高校生並びにこれらに準ずる者を除く者とする。

二 (略)  
三 三重県営総合競技場の設備等  
イ 陸上競技場

設備及び器具一点又は一式につき	区分	金額
	アマチュアスポーツ	一九、五四〇円
大型映像装置	アマチュアスポーツに利用する場合	五、一五〇円
	アマチュアスポーツ以外に利用する場合	一〇、二九〇円

備考 大型映像装置の金額は、一時間(一時間に満たない時間は、一時間とする。)当たりの額とする。

補助競技場	区分	金額
写真判定棟		一、〇〇〇円
冷暖房設備		一〇〇円

	その他の者	五〇円
トレーニングセンター	高校生及びこれに準ずる者	七〇円
	その他の者	一五〇円

備考 一・二 (略)

三 トレーニングセンターにおけるその他の者とは、小学校就学前の者、小学生、中学生及び高校生並びにこれらに準ずる者を除く者とする。

二 (略)  
三 三重県営総合競技場の設備等

設備及び器具一点又は一式につき	区分	金額
	アマチュアスポーツ	一九、五四〇円
大型映像装置	アマチュアスポーツ以外に利用する場合	五、一五〇円
	アマチュアスポーツ以外に利用する場合	一〇、二九〇円

備考 大型映像装置の金額は、一時間(一時間に満たない時間は、一時間とする。)当たりの額とする。

放送設備	一〇〇円
照明灯 アマチュアスポーツ に利用する場合	三、五〇〇円
(四基) アマチュアスポーツ 以外に利用する場合	四、二〇〇円

備考 金額は、一時間(一時間に満たない時間は、一時間とする。)当たりの額とする。

ハ 付帯投てき場

区分	金額
照明灯 アマチュアスポーツ に利用する場合	二、八〇〇円
(三基) アマチュアスポーツ 以外に利用する場合	三、五〇〇円

備考 金額は、一時間(一時間に満たない時間は、一時間とする。)当たりの額とする。

ニ 補助競技場及び付帯投てき場

区分	金額
照明灯 アマチュアスポーツ に利用する場合	四、〇〇〇円
(五基) アマチュアスポーツ 以外に利用する場合	五、〇〇〇円

備考 金額は、一時間(一時間に満たない時間は、一時間とする。)当たりの額とする。





1 平成28年度当初予算要求状況(地域連携部)

(1) 施策別要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	H28当初 要求額
241	競技スポーツの推進	5,685,810
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	324,066
251	南部地域の活性化	66,562
252	東紀州地域の活性化	427,590
253	中山間地域・農山漁村の振興	47,410
254	移住の促進	42,476
256	市町との連携による地域活性化	2,394,702
332	観光の産業化と海外誘客の促進【主担当部:雇用経済部観光局】	36
352	公共交通の確保と活用	857,797
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	1,565,963
行運6	情報システムの安定運用	1,871,895
	行政委員会の事務(選挙管理委員会の事務)	792,017
	人件費(地域連携部職員及び選挙管理委員会書記分給与費)	2,500,675
地域連携部 合計		16,576,999

地域連携部	H28要求額	H27.6月補正後 予算額	差額
	16,576,999	13,461,459	3,115,540

241 競技スポーツの推進

- ① (一部新) 競技力対策事業【基本事業名：24101 競技力の向上】  
予算額：(27) 252,958千円 → (28) 345,689千円  
事業概要：平成33年の第76回国民体育大会等に向けて、中学・高校の運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、支援します。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組みます。加えて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保や資質向上を図るとともに、女性アスリートの競技力向上対策については、相談窓口の設置等、取組を進めます。
- ② (一部新) 第76回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24102 国民体育大会の開催準備の推進】  
予算額：(27) 43,243千円 → (28) 105,794千円  
事業概要：国体のマスコットキャラクターの愛称の募集など広報活動を展開します。また、中央競技団体の正規視察を踏まえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進めます。さらに、引き続き役員養成に努めるとともに、開催に向けて必要となる交通や宿泊にかかる調査に着手します。
- ③ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】  
予算額：(27) 445,720千円 → (28) 712,324千円  
事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、水泳場やサッカー・ラグビー場など施設・設備の老朽化対策に係る改修等を行います。
- ④ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】  
予算額：(27) 1,894,173千円 → (28) 3,492,766千円  
事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、陸上競技場におけるメインスタンドの建替えに着手するなど第1種公認陸上競技場の施設基準に対応するための整備を行います。また、体育館空調設備の更新に取り組みます。

## 242 地域スポーツと障害者スポーツの推進

### 地域連携部

① (一部新) 地域スポーツ推進事業費【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(27) 52,500千円 → (28) 49,776千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。

② 地域スポーツイベント開催事業費【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(27) 15,835千円 → (28) 15,835千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバルや美し国三重市町対抗駅伝を開催します。

③ (一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業費【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(27) 10,477千円 → (28) 15,106千円

事業概要：スポーツによる地域の活性化を促すため、市町等の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組みます。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。

### 健康福祉部

④ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

予算額：(27) 40,056千円 → (28) 90,914千円

事業概要：平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置などの準備を進めるとともに、審判員等の大会を支える関係者の養成や、練習環境の整備、団体競技予選会の誘致、強化遠征の支援を行います。また、国内外の大会で活躍できる選手を発掘・育成するために選手に練習プログラムを提供するとともに、国内選手の合宿施設を提供し、三重県選手の指導や選手対応経験の蓄積を図りながら、事前キャンプに積極的な国への当県施設の紹介や視察など、事前キャンプ地の誘致活動を進めます。

## 251 南部地域の活性化

- ① 南部地域活性化基金積立金【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】  
予算額：(27) 33,978千円 → (28) 23,981千円  
事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を支援するための基金を積み立てます。
- ② (新) 漁協連携による相互移動販売促進事業【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 3,500千円  
事業概要：複数市町が連携して行う、漁獲物の相互提供による移動販売を促進するための取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- ③ 子どもの地域学習推進事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】  
予算額：(27) 1,313千円 → (28) 1,173千円  
事業概要：複数市町が連携して行う、子どもたちに地域の魅力を伝えることで愛郷心を育むための取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- ④ 移住交流推進事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】  
予算額：(27) 1,098千円 → (28) 1,098千円  
事業概要：複数市町が連携して行う、移住交流の推進に向けた田舎暮らし体験を実施する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- ⑤ 地域の企業と大学生マッチング支援事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】  
予算額：(27) 675千円 → (28) 675千円  
事業概要：複数市町が連携して行う、地域の中小企業等と大学生のマッチングを促進する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- ⑥ 南部の輝くライフスタイル発信事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】  
予算額：(27) 5,000千円 → (28) 4,000千円  
事業概要：南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組めます。
- ⑦ (新) 集落の元気な場づくり支援事業【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 10,664千円  
事業概要：持続可能で元気な地域をつくり、定住の促進につなげるため、市町、地域づくり団体等が行う空き家等を改修した地域交流拠点施設の整備に対して支援します。
- ⑧ (一部新) 人材育成推進事業【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】  
予算額：(27) 1,219千円 → (28) 3,114千円  
事業概要：市町職員や地域おこし協力隊などまちづくりに取り組んでいる者が、実践的なノウハウの習得をめざしながら、互いにつながり、段階的に学び合える場づくりを行います。

⑨ (新) 地域おこし協力隊等支援事業【基本事業名：25101 住み続けたいとなる取組】

予算額：(27) 〃 千円 → (28) 2,268千円

事業概要：地域おこし協力隊の募集にかかる市町の支援や集落支援員等を含めた研修を行うとともに、各隊員等の活動内容に合わせたアドバイスや任期後の定住に向けた支援を行います。

## 252 東紀州地域の活性化

- ① 東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】  
予算額：(27) 16,155千円 → (28) 10,494千円  
事業概要：東紀州地域振興公社において、熊野古道伊勢路を中心とした集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。
- ② 熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(27) 68,551千円 → (28) 68,469千円  
事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進します。
- ③ 紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(27) 285,290千円 → (28) 285,273千円  
事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進します。
- ④ 熊野古道活用促進事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 51,308千円  
事業概要：熊野古道の価値を次世代に伝える取組や伊勢から熊野をつなぐ環境づくり、情報発信等に取組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。
- ⑤ (新) 東紀州地域産業活性化事業【基本事業名：25203 地域資源を生かした産業振興】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 6,384千円  
事業概要：東紀州地域の市町等が主体となって取り組む新商品開発やブランド化、販路開拓、地域の産業人材の育成等に対して支援を行います。





## 253 中山間地域・農山漁村の振興

### 地域連携部

- ① (新) 中山間地域の振興に係る調査研究事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 2, 206千円  
事業概要：中山間地域の活性化の取組にあたり、現場の課題や支援ニーズを把握し、どのような役割分担で進めるのがよいか等を検討するため、県内各地でワークショップを開催し、今後の事業展開についての調査研究を行います。
- ② (新) みえのみらいづくり塾開催事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 4, 214千円  
事業概要：中山間地域の活性化に向けた活動の中心を担う若い世代や中堅世代を対象として、市町と連携して人材育成研修を実施し、将来のみえのみらいづくりを担う志ある人材の育成を図ります。
- ③ 地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】  
予算額：(27) 7, 606千円 → (28) 7, 328千円  
事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

### 農林水産部

- ④ 中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 30, 198千円  
事業概要：中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「小さな拠点形成」に係るモデル地域で、中山間地域農業を起点とした雇用の創出を図るとともに、モデル地域以外での新たな就業機会創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援します。
- ⑤ 地域資源活用型ビジネス展開事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 4, 013千円  
事業概要：都市との交流等を通じて所得の向上を図る「地域資源活用型ビジネス」の取組の拡大に向け、起業講座等による人材育成や、継続的な情報発信に取り組むほか、選択専門研修を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。
- ⑥ 三重まるごと自然体験促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 24, 990千円  
事業概要：三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を“体験”という形で生かしながら、集客・交流に取り組む活動団体を育成し、雇用の創出を図るため、自然を生かした新たな体験プログラ

ムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、魅力的なイベントの開催、企業と連携した積極的な自然の魅力発信などに取り組みます。

⑦(新)農山漁村観光創出促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気の農山漁村づくり】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 12,000千円

事業概要：農山漁村の地域資源を生かした地域観光を創出するとともに、地域の雇用創出を図るため、農山漁村観光プロデューサーの育成や交流ビジネスに取り組む地域のブラッシュアップ支援、農村観光モデルコース作成などに取り組みます。

⑧多面的機能支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(27) 1,162,763千円 → (28) 1,153,051千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。

⑨中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(27) 216,384千円 → (28) 221,224千円

事業概要：耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払いを実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

⑩農業環境価値創出事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(27) 19,071千円 → (28) 19,373千円

事業概要：地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等を目指した営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進めます。

⑪水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(27) 1,358千円 → (28) 9,358千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

⑫基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(27) 624,265千円 → (28) 1,224,596千円

事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行います。

⑬基幹農業水利施設ストックマネジメント事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(27) 481,265千円 → (28) 861,190千円

事業概要：老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化及び防災上の観点から適切な予防保全対策を実施し、施設の機能保全を図ります。

⑭県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(27) 595,900千円 → (28) 385,010千円

事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。



## 254 移住の促進

### 地域連携部

- ① (一部新) 移住促進情報発信拠点運営事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】  
予算額：(27) ) - 千円 → (28) 30,171千円  
事業概要：移住を検討している人などに対して、三重県の情報を届けるために首都圏及び関西圏において情報発信拠点を運営し、職業・住居・教育・医療などそれぞれの検討ステージにおいてきめ細やかにワンストップで相談を行い、三重県への移住を促進します。
- ② (新) 移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】  
予算額：(27) ) - 千円 → (28) 10,324千円  
事業概要：各市町に合った移住者の受入のための体制づくりについて研修会を通して学ぶとともに、市町が移住者を受け入れるために必要な施策を進めるための事業への補助を行います。

### 雇用経済部

- ③ 就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】  
予算額：(27) ) - 千円 → (28) 8,036千円  
事業概要：「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内の企業情報を発信することにより、三重県内企業への就職を促進します。

### 県土整備部

- ④ 移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 18,540千円  
事業概要：県外からの移住を促進し、既存ストックの活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

### 農林水産部

- ⑤ (新) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 7,800千円  
事業概要：農林水産業への就労意欲を醸成するため、都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験できる体験ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、体験者の受入体制づくりを支援します。
- ⑥ (新) 移住者就農支援事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 1,888円  
事業概要：UIターンによる新規就農を促進するため、集落や産地等において、就農移行期にある移住(希望)者の就業体験等の受入体制の整備を支援します。
- ⑦ (新) 水産業・漁村の魅力による移住促進事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 1,840千円  
事業概要：移住希望者の漁村への移住・定着を促進するため、移住説明会等において三重県漁業への就業支援に関する内容等の説明を行うとともに、市町や漁協等による体験漁業イベント等の取組を支援します。

256 市町との連携による地域  
活性化

①地域づくり調整事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(27) 30,664千円 → (28) 28,002千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。

②宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(27) 5,009千円 → (28) 4,327千円

事業概要：地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。

③市町振興事務費【基本事業名：25602 市町行財政運営の支援】

予算額：(27) 7,457千円 → (28) 7,860千円

事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

④木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(27) 1,145,199千円 → (28) 933,439千円

事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、環境影響評価事後調査、排水機場及び所管堤防等の維持管理・修繕、わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けての準備を進めます。

⑤特定振興地域推進事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(27) 332,007千円 → (28) 120,851千円

事業概要：大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき、散策路の整備等を進めます。また、宮川の流量回復等の課題については、調整会議等を活用して検討を進めます。

## 352 公共交通の確保と活用

- ① 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】  
予算額：(27) 224,360千円 → (28) 323,820千円  
事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに対して支援するとともに、市町や交通事業者、住民等とともに協議を行い、生活交通の維持・確保に取り組みます。
- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】  
予算額：(27) 162,907千円 → (28) 180,265千円  
事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う耐震対策について、国の制度を活用しながら沿線市町等と協調して支援します。
- ③ (新) 次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業  
【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 1,166千円  
事業概要：学校現場における教育や子どもが集まる場を利用した普及啓発活動等を通じて、市町や事業者等と連携しながら地域の将来を担う子どものモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。
- ④ (新) 地域のモビリティ・マネジメント力育成事業  
【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 993千円  
事業概要：市町や事業者等と連携して公共交通の必要性和重要性を理解していただくための場を設け、さまざまな主体に自ら考えてもらうことを通じて、地域のモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。
- ⑤ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
予算額：(27) 20,797千円 → (28) 229,924千円  
事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度を活用しながら関係市町等と連携して支援します。
- ⑥ 航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
予算額：(27) 20,236千円 → (28) 16,504千円  
事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。
- ⑦ リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】  
予算額：(27) 5,331千円 → (28) 4,062千円  
事業概要：東京・大阪間の全線同時開業や三重・奈良ルート早期実現等に向け、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて関係機関へ働きかけるとともに、啓発活動等に取り組みます。

354 水資源の確保と土地の計  
画的な利用

地域連携部

- ①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】  
予算額：(27) 1,191,999千円 → (28) 1,240,489千円  
事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資します。
- ②地籍調査費負担金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】  
予算額：(27) 211,809千円 → (28) 265,284千円  
事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する24市町に対し、経費の一部を支援します。

環境生活部

- ③水道事業等指導事業費【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】  
予算額：(27) 2,736千円 → (28) 9,988千円  
事業概要：北部広域圏広域的水道整備計画の見直しを行うとともに、国庫補助、交付金事業により市町の施設整備を促進し、水道事業の認可や水質検査精度管理事業、水道事業等への立入検査などにより水道事業等への指導監督を行います。
- ④（新）生活基盤施設耐震化等補助金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】  
予算額：(27) - 千円 → (28) 972,514千円  
事業概要：水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの取組を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行います。
- ⑤水道事業会計支出金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】  
予算額：(27) 1,124,159千円 → (28) 1,122,137千円  
事業概要：地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発および広域化対策に対し、一般会計から水道事業会計に補助・出資を行います。

企業庁

- ⑥水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】  
予算額：(27) 2,683,738千円 → (28) 2,845,425千円  
事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。
- ⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】  
予算額：(27) 4,104,017千円 → (28) 3,831,263千円  
事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良を計画的に行います。



- ① 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名:40601 行政 WAN 等の基幹ネットワークの安定した運用】  
予算額：(27) 325,494千円 → (28) 1,170,860千円  
事業概要：県業務の基盤である情報ネットワークについては、業務の効率化に資するため、情報セキュリティを確保しつつ、安定運用に努めます。
- ② IT投資の効率化事業【基本事業名：40602 全庁の情報システム適正化】  
予算額：(27) 63,051千円 → (28) 57,635千円  
事業概要：全庁の情報システム適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、システムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバやリモート保守等の共通機能基盤のさらなる利用促進に取り組みます。
- ③ 地理空間情報活用推進事業【基本事業名：40603 ITを利活用した行政サービスの提供】  
予算額：(27) 10,924千円 → (28) 10,907千円  
事業概要：地域情報をわかりやすく提供するために、地図情報システムの利活用を促進します。また、県の保有する情報のオープンデータ化を促進します。
- ④ 地域情報化推進事業【基本事業名：40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援】  
予算額：(27) 2,559千円 → (28) 34,711千円  
事業概要：県全域の共有デジタル地図の更新に向けて、市町と共同で検討するとともに、携帯電話の不通話地域の解消等に取り組みます。

### (3) 事業の見直し

	事業本数	事業費 (千円)
廃止事業	6	▲ 69,583
リフォーム事業	6	227,788
合 計	12	158,205

次ページ以降の「事業の見直し調書」の枠外に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「☆」印はH27選択・集中プログラムのもの

「◇」印はH27特定政策課題枠のもの

「□」印はH28特定政策課題枠のもの

「◎」印は市町予算に関すると考えられるもの

「▲」印はいわゆる当然減によるもの

# 事業の見直し調書

〔☆〕印は127選挙・集約プログラムのもの  
 〔△〕印は127特定政策課題のものの  
 〔□〕印は128特定政策課題のものの  
 〔◎〕印は市町予算に検討すると考えられるもの  
 〔▲〕印はいわゆる当然減によるもの

施行 番号	基本事業 番号	懇話 会	事業 名	区 分			平成27年度	平成28年度	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	8 概算予算額A	当予算額B			
△	△		地籍調査スタートアップ事業費			1	1,017	0	-1,017	平成28年度は、市町から要望がなかったことから休止する。	地域連携部
△	△		公的個人認証サービス推進事業費	1			26,181	0	-26,181	法律の改正により、都道府県知事の事務が地方公共団体情報システム機構の事務となったため廃止する。(ただし、機構法により、地方公共団体情報システム機構の行う当該事務に係る経費を負担する必要があるため、地域情報化推進事業費で予算要求)	地域連携部
▲	352	35203	航空関係費 (旧 海上アクセス等利用促進調整会議費)			1	20,236	16,504	-3,732	中部国際空港と海上アクセスの連携をさらに進めるため、海上アクセス等利用促進調整会議費を航空関係費に統合する。	地域連携部
▲	352	35203	伊勢鉄道基礎強化等対策事業費 (旧 鉄道利便性・安全確保等対策事業費、鉄道活性化促進事業費)			1	20,797	229,924	209,127	伊勢鉄道の経営安定化に向け、県の主体的な関与が求められているため、鉄道利便性・安全確保等対策事業費、鉄道活性化促進事業費の一部をリフォームする。	地域連携部
▲	△	△	知事選挙費			1	13,650	0	-13,650	平成27年4月に三重県知事選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
◎	△	△	知事選挙市町等交付金			1	415,322	0	-415,322	平成27年4月に三重県知事選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
▲	△	△	知事選挙臨時啓発費			1	9,200	0	-9,200	平成27年4月に三重県知事選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
▲	△	△	県議会議員選挙費			1	22,500	0	-22,500	平成27年4月に三重県議会議員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
◎	△	△	県議会議員選挙市町等交付金			1	280,544	0	-280,544	平成27年4月に三重県議会議員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
▲	△	△	県議会議員選挙臨時啓発費			1	2,000	0	-2,000	平成27年4月に三重県議会議員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
▲	242	24201	地域スポーツ推進事業費 (旧 スポーツ環境づくり事業費※スポーツ環境づくり推進事業費、広域スポーツセンター事業費) (旧 スポーツ活性化事業費※スポーツ活性化支援事業費) (旧 みえのスポーツまちづくり事業費※メディカルサポート活用事業・トップチーム地域活性化活用事業)			1	52,500	49,776	-2,724	地域スポーツにかかる事業を一体的に推進するため整理、見直しを行い、スポーツ環境づくり推進事業費、広域スポーツセンター事業費、スポーツ活性化支援事業費、みえのスポーツ地域づくり推進事業費のうち、メディカルサポート活用事業、トップチーム地域活性化活用事業を地域スポーツ推進事業費として統合する。	地域連携部スポーツ推進局
▲	242	24201	地域スポーツイベント開催事業費 (旧 スポーツ活性化事業費※みえスポーツフェスティバル開催事業費) (旧 美し国三重市町対抗駅伝開催事業費)			1	15,835	15,835	0	地域スポーツにかかる事業を一体的に推進するため整理、見直しを行い、みえスポーツフェスティバル開催事業費、美し国三重市町対抗駅伝開催事業費を地域スポーツイベント開催事業費として統合する。	地域連携部スポーツ推進局
▲	242	24201	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費 (旧 スポーツ活性化事業費※東京オリパラキャンプ地誘致推進事業費) (旧 スポーツまちづくり事業費※スポーツコミッション推進事業、みえのスポーツ応援事業費)			1	10,935	15,106	4,171	地域スポーツにかかる事業を一体的に推進するため整理、見直しを行い、東京オリンピックパラリンピックキャンプ地誘致等推進事業、みえのスポーツ応援事業費、みえのまちづくり事業費のうち、スポーツコミッション推進事業をスポーツを通じた地域の活性化支援事業として統合する。	地域連携部スポーツ推進局
◇□	241	24101	競技力向上対策事業費 (旧 スポーツ環境づくり推進事業費※競技力向上対策事業費、競技スポーツジュニア育成事業費) (旧 スポーツ活性化事業費※国民体育大会派遣事業費)			1	324,743	345,689	20,946	競技スポーツにかかる事業を一体的に推進するため整理、見直しを行い、競技力向上対策事業費、競技ジュニア育成事業費、国民体育大会派遣事業費を競技力向上対策事業費として統合する。	地域連携部スポーツ推進局
☆	◎	△	幹線道路を活用した誘客促進事業費	1			6,500	0	-6,500	交流人口の増加に一定の役割を果たしたと考えられることから廃止する。	地域連携部南部地域活性化局
☆	◎	△	企業立地セミナー開催事業費	1			2,000	0	-2,000	参画市町の意向により廃止する。	地域連携部南部地域活性化局
☆	◎	△	伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業費	1			4,902	0	-4,902	熊野古道伊勢路の一定の認知度向上を図ることができたと考えられることから廃止する。	地域連携部南部地域活性化局
☆	◎	△	地域資源を活用した雇用創出事業費	1			4,900	0	-4,900	地域からの需要がないため廃止する。	地域連携部南部地域活性化局
◎	▲	△	離島航路船舶新造事業費補助金	1			26,000	(0)	-26,000	鳥羽市の船舶新造事業の完了に伴い廃止する。	地域連携部南部地域活性化局
合 計				6	6	7	1,258,862	672,834	-586,028		

# 平成28年度当初予算要求 新規事業一覧(一般会計)

(注)事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「※」…一部新規を含む事業(事業費は、新規分のみを計上)
- 「◎」…市町予算と関係があると思われる事業
- 「◇」…平成28年度政策的経費(人口減少対策分)事業
- 「□」…平成28年度特定政策課題枠事業(社会経済情勢等対応分)
- 「▲」…平成28年度特定政策課題枠事業(伊勢志摩サミット対策分)
- 「○」…地方創生の深化のための新型交付金充当事業

(単位:千円)

施策番号	部局名	事業名称	事業費	
241	地域連携部	※ ◎ 第76回国民体育大会開催準備事業費	50,000	
241		※ □ 競技力向上対策事業費	34,724	
242		※ 地域スポーツ推進事業費	1,003	
242		※ ◎ ○ スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	10,848	
251		※ ◇ ○ 人材育成推進事業費	2,024	
251		◎ ◇ ○ 集落の元気の場づくり支援事業費	10,664	
251		◎ ◇ 漁協連携による相互移動販売促進事業費	3,500	
251		◇ ○ 地域おこし協力隊等支援事業費	2,268	
252		◎ ◇ ○ 東紀州地域産業活性化事業費	6,384	
253		◇ ○ みえのみらいづくり塾開催事業費	4,214	
253		◇ ○ 中山間地域の振興に係る調査研究事業費	2,206	
254		※ ◇ ○ 移住促進情報発信拠点運営事業費	1,643	
254		◇ ○ 移住促進のための市町支援事業費	10,324	
352		次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業費	1,166	
352		地域のモビリティ・マネジメント力育成事業費	993	
行政委員会		※	明るい選挙推進費	31,858
			地域連携部 計	173,819
		合	計	173,819

## 平成28年度特定政策課題枠 事業一覧表

### 1. 社会経済情勢等対応分

#### (4) 競技スポーツ水準の向上

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	241	競技力向上対策事業費	平成33年の第76回国民体育大会等に向けて、中学・高校の運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、支援します。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組みます。加えて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の育成・確保や資質向上を図るとともに、女性アスリートの競技力向上対策については、相談窓口の設置等、取組を進めます。	334,158
小計				334,158

### 2. 伊勢志摩サミット対策分

対象事業なし

平成28年度政策的経費(人口減少対策分)事業一覧表

テーマ1 希望がかなう少子化対策

(単位:千円)

部名	施策	「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係箇所	地方創生 新型交付 金充当	細事業名	事業概要	平成28年度 事業費
地域連携部	251	6 出逢いの支援		出逢い・結婚支援事業費	若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、市町等が行う出逢いや結婚を応援する取組に対し支援を行う。	1,950
小 計						1,950

テーマ2 若者の雇用と県内定着の促進

部名	施策	「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係箇所	地方創生 新型交付 金充当	細事業名	事業概要	平成28年度 事業費
地域連携部	251	5 若者の雇用対策		地域の企業と大学生マッチング支援事業費	南部地域の魅力ある仕事や職場への理解を促し、U・Iターン就職の促進を図るため、南部地域の中小企業等と大学生のマッチングに関する取組に対し支援を行う。	675
地域連携部	251	13 若者の県内定着の促進		子どもの地域学習推進事業費	将来的な定住やU・Iターンにつなげるため、複数市町が連携して取り組む、地域への愛着心を育む子どもの地域学習に対し支援を行う。	1,173
地域連携部	251	13 若者の県内定着の促進	○	南部の輝くライフスタイル発信事業費	南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルを発信する。	4,000
地域連携部	251	18 総合的な移住の促進		移住交流推進事業費	移住交流の推進に向けた「田舎暮らし体験」を実施する複数市町の取組に対し支援を行う。	1,098
地域連携部	251	20 いきいきと豊かに暮らせる地域づくり		集落等自立活性化推進事業費	集落機能を維持するため、市町が大学等と連携して実施する、集落の自立活性化に向けた取組を支援する。	914
地域連携部	251	20 いきいきと豊かに暮らせる地域づくり	○	人材育成推進事業費	南部地域における住民による主体的な地域づくりをサポートする人材の育成に取り組むとともに、地域づくりや地域ビジネスを志す人材が互いにつながり、段階的に学び合うことができる仕組みづくりを行う。	3,114
地域連携部	251	20 いきいきと豊かに暮らせる地域づくり	○	集落の元気の場づくり支援事業費	持続可能で元気な地域をつくり、若者の定着につなげるため、市町、地域づくり団体等が行う空き家等を改修した地域交流拠点施設の整備に対して支援する。	10,664

地域連携部	251	20 いきいきと豊かに暮らせる地域づくり	○	地域おこし協力隊等支援事業費	地域おこし協力隊の定着を促進するため、アドバイザーの活用等によりその活動を支援する。	2,268
地域連携部	251	20 いきいきと豊かに暮らせる地域づくり		南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	南部地域における働く場の確保と定住の促進を図るため、関係市町と県、有識者からなる協議会を設置して情報共有等を行う。	2,450
地域連携部	253	20 いきいきと豊かに暮らせる地域づくり	○	みえのみらいづくり塾開催事業費	中山間地域の活性化に向けた活動の中心を担う若い世代や中堅世代を対象として、市町と連携して人材育成研修を実施し、将来のみえのみらいづくりを担う志ある人材の育成を目指す。	4,214
地域連携部	254	18 総合的な移住の促進	○	移住促進情報発信拠点事業費	首都圏で三重県への移住のPRやワンストップでの移住相談を行うために、「ええとこやんか三重移住相談センター」を運営するとともに、関西圏で移住の情報発信を行うため、ふるさと回帰支援センターにブース出展を行う。	30,171
地域連携部	254	18 総合的な移住の促進	○	移住促進のための市町支援事業費	三重県への移住を促進するため、各市町が行う移住者受入体制の整備やPR事業に対して助成する。	10,324
小 計						71,065

テーマ3 中山間地域・南部地域における働く場の充実

部名	施策	「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係箇所	地方創生 新型交付 金充当	細事業名	事業概要	平成28年度 事業費
地域連携部	251	15 しごとの創出		ふるさと納税南部まるごと発信 事業費	南部地域における産業と雇用の創出・拡大のため、複数市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組に対し支援を行う。	4,000
地域連携部	251	15 しごとの創出		マーケティングを活用した特産品 開発事業費	南部の地域資源を生かした特産品開発や高付加価値化等を促進するため、複数市町が連携して取り組む商品開発講座やマーケティング調査に対し支援を行う。	3,175
地域連携部	251	15 しごとの創出		漁協連携による相互移動販売促 進事業費	漁業収入の増加や漁村の活性化などにより、基幹産業である漁業の振興を図るため、漁協が連携して取り組む相互移動販売や交流事業に対し支援を行う。	3,500
地域連携部	251	15 しごとの創出		第一次産業の担い手確保対策 事業費	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、複数市町が連携して取り組む第一次産業の担い手確保対策に対し支援を行う。	410
地域連携部	252	15 しごとの創出	○	東紀州地域産業活性化事業費	東紀州地域において、商品づくりやブラッシュアップ、販路開拓、消費拡大のための情報発信、産業人材の育成など産業振興の取組を支援することで、地域の活性化としごとの創出につなげる。	6,384
地域連携部	253	20 いきいきと豊かに暮らせる地 域づくり	○	中山間地域の振興に係る調査 研究事業費	中山間地域活性化の取組に当たり、現場の課題や支援ニーズを把握し、どのような役割分担で進めるのがよいか等を検討するため、県内各地でワークショップを開催し、今後の事業展開についての調査研究を行う。	2,206
小 計						19,675
合 計						92,690



施策251：南部地域の活性化

担当部：地域連携部

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
1	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●複数の市町が連携できる仕組みづくりやプログラムは、基金事業の大きな特徴であり、特に市町単独ではカバーできなかったが、基金で可能になった部分などの情報収集など、基金活用の積極的な成果の発信を期待したい。それが、次期の県民指標設定の土台にもなるはずである。</li> <li>●各市町からのふるさと納税の特典や、県内高校の同窓会報などと併せて定住促進に向けた情報発信を行う等、更なる工夫を求める。</li> <li>●移住者のターゲットを絞って取り組むのはどうか。例えば、専門職の人、香川県の直島はもとも空き家が多く、それを売れてない芸術家に貸してアトリエとして使ってもらおうようにしていたそうだが、結果的には島全体が美術館のような感じになり、観光客が絶えない。そういう戦略もありうると思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課のHPに基金の項目を新設し、市町連携による基金事業の成果等を積極的に発信していくとともに、その他の効果的な発信方法についても検討していきます。</li> <li>○定住の促進に向けた取組については、引き続き南部地域活性化推進協議会や部会の中で市町とともに検討していきます。</li> </ul>
2	第一次産業の担い手確保対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林水産の所管部署と連携しながら、そこでカバーできない部分をどのように補完していくのかが見えてくるとなるとよい。農林水産業の新規就業は専業主業志向がベースであるだけに、若者の地方移住に顕著な、多就業志向の側面などはむしろこのような事業に馴染みやすいかもしれない。</li> <li>●就農希望者の県内での円滑な就農に向けて、サポート体制の充実を望む。</li> <li>●個別事業としての意義は理解できる。ただし、施策の目的から考えると、そもそも実際、成功したidealtypを提示することが最も重要だと思う。つまり、無理に3次産業の職に就くより、第1次産業の漁業、加工業で就いたほうが経済的に余裕があることを示せばよいのではないかと。移住に悩む理由の一つは、ずっと働きながらいられるかどうかである。</li> <li>●現地体験をした方たちへのフォローを行い移住につなげてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住までの相談役として新規就業者である就農サポーターや指導農業者等ベテラン農家である就農サポーターリーダーを配置し、就農の指導だけでなく生活全般についてもサポートしています。</li> <li>○SNSなどを活用し相談者との情報交換を始めたところです。</li> </ul>
3	移住交流推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住対策としては全県での取組に拡張方針、ということだが、1次産業ベースでの地域資源の空間活用は南部地域ならではであり、全県の中でもひとときわ南部地域の特性や魅力に特化したアピールには工夫の余地が大きいのではないかと。</li> <li>●3市町以外への取組の拡大も期待する。</li> <li>●移住がどの程度実現できたのかを検討する必要がある。たとえば、市町へ要請して集計してもらえば、県としては個人情報に触れずに本事業の成果を客観的に評価できる。ぜひとも調べてほしい。</li> <li>●移住セミナーではどういう話がされているのかが気になる。移住にあたっての金銭的なシミュレーションなどといった綿密なバックアップがされているのか。</li> <li>●また、移住者がすぐ地域外に出てしまったら、意味がない。そのため、実際に移住してきた人に対するインタビューやアンケート調査を行い、どのような要因が一番決め手であったかな等を実態ベースで調べる必要がある。</li> <li>●できれば、移住者の生の声を届けるのが、移住を進めるには最も効果的だと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○南部地域の特性を踏まえた第1次産業の体験などを加えた体験ツアーを企画しています。</li> <li>○平成28年度からは5市町での取組となります。</li> <li>○相談会や体験住宅、空き家バンクの設置等総合的な取組により移住者数の把握に努めます。</li> <li>○平成27年度に、半島地域において移住者アンケートを実施して実態を調査しており、その結果を今後の移住促進につなげていきます。</li> <li>○体験ツアーの中で、移住者と交流する機会を増やしています。</li> </ul>
4	幹線道路を活用した誘客促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一過性のイベントだけではなかなか産業にならないので、サニ二市の取組が情報発信・物産販売施設「城」などへの恒常的な誘客に結びつくよう、引き続き工夫してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幹線道路を活用した交流人口の増加に一定の役割を果たしたと考えられるため廃止します。</li> </ul>
5	子どもの地域学習推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の小中学校、高校との連携は非常に意味のある取組であり、特に、地元にはいない大学生との接点づくりを視野に入れている点は高く評価したい。他方で、異動する教員向けの地域学習への理解を深める点も見逃せない。また、学校給食など制度的に難しいが、地元学として外せない要素にどう取り組むのかも、基金ベースでチャレンジできる部分ではないか。</li> <li>●高校段階での、いわゆる「山村留学」の促進への取組も望まれる。</li> <li>●地元愛を高めることは重要。しかし、Uターンなどに対するイメージをよくすることも必要だと思う。一例に、地方から上京した大学生に、卒業後に戻るのはどうかと聞いたところ、地元にいるときは勉強の出来がよかったので、東京から戻ってきたら街で噂されるので、帰りにくい。そういう雰囲気はUターンや移住を難しくする可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○Uターンを考える県内外の大学生等若者に対し、南部地域で生活することに対して共感や憧れを持ってもらうとともに、南部地域のイメージアップを図るための取組を行っています。</li> </ul>
6	25101 市町のフレキシブルな連携 企業立地セミナー開催事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仕事づくりの部分では大事な要素ではあるが、どこまでこの部分にテコ入れするかは検討の余地もあるのではないかと。むしろ、既に地域にある仕事をいかにつないでいくのか、という「継業」や、若い世代が移住してコトを起こしていく「小さな起業」を支援していく取組の方が、長い目で見た場合、根付いてくるのではないかと。</li> <li>●セミナー参加者へのフォローアップをしないと効果は期待できないことから、特に町に関しては、県が代替補充するなどの積極的な支援も検討していただきたい。</li> <li>●企業誘致ができることよいが、企業側にどのようなメリットを提示できるか、そして地域住民にもどのようなメリットがあるかを伝えることが重要。例えば、VAIOの本社が東京から長野県安曇野市に移転したが、安曇野市では、ふるさと納税の還元品としてVAIOのパソコンを導入している。納税者は、20万円超の商品を実質的には5万円程度で手に入れることができる。企業収益、市の税収、納税者のお得感がともに高い。かつ、話題性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年度は参画市町の意向により廃止します。なお、地域おこし協力隊をはじめとする人材育成の取組や集落等自立活性化の取組において、地域でのコト起こしを支援していきます。</li> </ul>

32

7	出逢い・結婚支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カップリングが成立しても、移住後の仕事・生活のイメージが描けないと、南部地域への移住にはなかなか結びつかず、下手をすると、かえって相手の方の住んでいる都市部に南部地域の若者が流出していく危険性すらあることから、そうした面でのサポートが望まれる。</li> <li>●最終的な成婚数がカウントしにくい、ということだが、公金を投入している以上は、プライバシーへの配慮はしつつも、ある程度は追跡調査ができるようにしておくべきではないか。そうでなければ、公金を個人に投入することへの説明責任が果たせないことにもなってしまふ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年度から市町が行うセミナー開催や出逢い世話人の委嘱にかかる部分についても補助対象を拡充し、より手厚い出逢いの場の創出に取り組んでいきます。</li> <li>・追跡調査の方法について、市町担当者会議にて検討するとともに成婚数の把握に努めます。</li> </ul>
8	熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「10周年」はあくまで内輪の話であり、世界遺産としての価値を保つた定着のために、何が必要なのか、その点での検証がどこまで行われたのかも重要ではないか。単なる一過性のイベントであれば、10周年の意義も減ってしまうだろう。</li> <li>●事業を実質的に継続していくのであれば、10年間の成果を踏まえ東紀州の魅力さをさらに高め誘客を促進できるよう、情報発信のあり方などにも、より配慮をしてほしい。</li> <li>●世界遺産なのに、なぜか国内をターゲットにしている。海外向けのPR活動が重要だと思う。内安の今こそがタイミングだと思う。Facebookの「死ぬ前まで行ってみたいところ」のようなサイトに、フォローしてもらいたいかもしれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界遺産登録10周年を終えて、平成27年度から事業をリニューアルして継続してまいります。熊野古道の来訪者が過去最多となるなど、10周年事業で得られた賑わいを次の10年につなげていくため、古道利用客の利便性向上及び東紀州地域の魅力アップを図ることで、さらなる誘客を促進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化をめざします。</li> <li>○また、伊勢志摩サミット効果により増加すると思われる外国人客にも対応できるよう、外国語版ガイドブックを作成します。</li> </ul>
9	伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光の情報発信がともすると自治体ごとと途切れてしまいがちである中で、このような「繋いでいく」ことを意識したプログラムは基金事業として大事な部分であろう。繋いだ線をより太くしていく取組を期待したい。</li> <li>●今後は、海外からの観光客も見据えた、誘客及び接客の体制の整備が課題であると感じる。</li> <li>●例えば、サンティアゴ・デ・コンポステーラ（スペイン、キリスト教3代巡礼地）のように巡礼者の証明となる手帳を提供したりするのはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度は、5市町が運携した熊野古道伊勢路ツアーを実施するなど世界遺産登録されていなかった熊野古道伊勢路の魅力発信に取り組み、一定の認知度向上を図ることができたことから、平成28年度は廃止します。</li> </ul>
10	地域の企業と大学生マッチング支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●南部地域の中小企業には、地場に根差した会社も多いと思われる。その点で、単に仕事のみならず、公私を通じた地域との関わりや、休日のライフスタイルなど、仕事と暮らしの両面を感じ取れるプログラムづくりが大事ではないか。その点で、学生と魅力ある地元の大人や若者との交流の場づくりも大事だろう。</li> <li>●県の事業として支援を行う以上、広く県内の全高等教育機関に参加の機会が行きわたるような調整・働きかけをしていただきたい。</li> <li>●見学だけでは仕事の内容を理解しきれない。</li> <li>●インターンシップ制度に切り替え、さらに大学と協定を結び、単位認定のコースを作れば、多くの大学生を呼べると思う。その場合、一定期間を地域に滞在することになるので、街を自然に理解できるのではないか。また、その大学生たちに、街の空き家などを活用してもらえきつかけにもなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度から、企業見学に加え、地域で働く若者との交流会を実施することで、参加者が地域でのライフスタイルを感じ取れる場づくりを行っています。</li> <li>・参加対象の大学を広げることについては、今後、市町とともに検討していきます。</li> </ul>
33 11	人材育成推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●受講者が身につけたスキルが今後発揮されることを期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○これまでの人材育成講座に加え、実践編の講座を新設します。より専門的な知識の修得と、受講者同士がつながることで、地域でのコトおこしにつなげます。</li> </ul>
12	集落支援モデルの構築事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●域学連携の取組については、南部地域では現場での動きを生み出す上で、大きな効果が出ており、引き続きの展開を期待したい。取り組んでいる地域同士の情報共有（報告会）が図られているのもよい。</li> <li>●取組結果を拝見すると、集落支援＝地域住民が大学生との交流を持つということにしか読めない。集落支援ということの意義が、取組に反映されていないのではないか。例えば、地域住民との連携から新たな商品を開発することができる、若者目線に沿った新しい販売口を確保することができるなどといった、集落全体の利益に結びつけることが求められるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、集落支援部会、地域づくりイキイキフォーラム等の場を通じて、取組地域相互の情報共有を図っていきます。</li> <li>○過疎・高齢化の進む集落で持続的な地域活動を行うには、まずは地域住民の主体性を引き出すことが重要で、大学生と連携した取組では住民の意欲向上や合意形成を優先してきました。一方で、地域の特産物を販売するなど、しごとづくりへの機運も醸成されており、次年度からは、地域ビジネスの拠点整備等への支援も行っていきます。</li> </ul>
25102 課題解決に向けた県の取組	地域資源を活用した雇用創出事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業展開や事業拡大に向けた機運醸成につながる場づくり（異業種交流など）がまず必要ではないか。個々の事業者が互いの特徴や強みを理解し、連携して臨むような地場産業の厚みを増やしていかないと、単独での事業展開には無理があるように感じる。</li> <li>●「需要ニーズは満たしたものと考える」という根拠がいささか弱いように感じる。創業開始から10年未満の事業者を対象にし始めたのは昨年度からであり、まだ、潜在的な需要がある可能性も、あるような気がする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域からの需要がないため翌年度は事業を廃止します。</li> </ul>

施策に関する総括的な意見

●地域づくりのプロセスを、「足し算」のサポート→「掛け算」のサポートと整理したとき、総じて、南部地域の施策は、前者の「足し算」のサポート、言い換えれば、外部とのつながりや機運づくり、小さな成功体験とその共有、といったベースづくりに展開意義があり、また、一部では効果を生み出しているように見受けられる。その点では、各部署が展開する「掛け算」のサポート（攻めの事業）とセットで効果を図っていく必要もあるかもしれない。

●県が南部地域を対象とする基金を創設した意義として、人・情報・資金が一体となって、現場に入り込んだ点にあるはず。現場を見守る目の数が増える安心感、他の市町の取組を県職員が媒介するようなネットワークの構築など、数値では表現できない現場の手応えが多く感じられているに違いない。定量的な指標だけでなく、定性的な成果を指標の中に組み込み、数値的にマイナスでも、現場が変化する機運が、前向きか、後向きかを示せるような、プロセスを評価できるものさしの導入が急務ではないか。

●県民指標の生産年齢人口の減少については、自然減と社会減とを分けて考えるべきなのではないか。65歳になって生産年齢人口から抜けていく人口と15歳になって新たに生産年齢人口に入る人口を比べた際に15歳人口の方が65歳人口よりも少ないことに伴う減少率と、進学・就職・転職等で転出していくことに伴う減少率とを、分けて分析しないと、問題の本質が見えてこないように思う。

●紀勢、熊野古道あたりの観光名所や世界遺産、さらにサミットも開催されるので、これに便乗して、この地域を国際的にPRすることが重要。例えば、バリ島では、オーストラリアのお金持ち外国人が別荘をたくさん持っている。世界に地域の魅力を伝えるのは重要。

●県民指標だが、全人口そのものが減っているなか、生産年齢人口を増やすことが本当に可能なのかを、考えてほしい。むしろ、南部地域の税収アップにつながる対象を指標に組み込んだほうが地域の活性化になるのではないか。（⇒例えば、一部のお金持ちをターゲットにして、別荘地のような週末の釣りの街を売り込むのはどうか）

●余談だが、南部のある市にホテルに宿泊したとき、おすすめできる市内の観光地はないとの回答があった。これは、地域住民のなかで、地域に抱く効力感のなさを表している。そういう地域マインドが、移住を妨げる可能性もある。実際、南部地域の住民は他地域からの移住をどのように捉えているのかを検討する必要がある。

○引き続き、地域の実情に応じて市町が連携した取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援を行います。また、市町の一層の連携や効果的・効率的な事業の実施を促進するため、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設け、市町間や外部とのつながりづくり及び小さな成功体験の共有を図っていきます。

○今後も、集落等自立活性化の取組や人材育成、地域おこし協力隊への支援などにおいて、積極的に現場に入り、地域を支える人材のネットワーク化を図るとともに、市町連携による南部地域活性化基金事業においても、市町職員と一体となって事業の推進に取り組んでいきます。

・県民指標について、社会減に着目した指標とするため、「南部地域における転出超過数」としました。

○伊勢志摩サミット開催を南部地域の活性化につなげるため、市町と連携して地域の魅力発信や誘客促進、外国語対応などの取組を進めます。

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。